敦賀市の共催又は後援に係る事務取扱要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、敦賀市（以下「市」という。）が、団体又は個人が主催する事業（以下「団体等事業」という。）について共催又は後援（以下「共催等」という。）を行う場合の基準、手続等について必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 共催 市が団体事業の趣旨に賛同し、主催者の一員として何らかの関係で参画することをいう。
- (2) 後援 市が団体事業の趣旨に賛同し、その意義を認めることをいう。

(承認の基準)

第3条 市が共催等を行う団体等事業は、市が共催等を行うことが適切かつ有意義であると認められるものでなければならない。

2 団体等事業が次の各号のいずれかに該当するときは、共催等を行わない。

- (1) 特定の宗教に利用されると認められるとき。
- (2) 特定の政治団体に利用されると認められるとき。
- (3) 専ら営利を目的とすると認められるとき。
- (4) 公序良俗に反すると認められるとき。
- (5) 暴力団と関係があると認められるとき。
- (6) 特定の会員を対象とした活動その他の社会性が乏しい活動と認められるとき。
- (7) 実施計画等が完全でないと認められるとき。
- (8) 主催者の存在又は組織が明確でないと認められるとき。
- (9) その他共催等を行うことが不相当と認められるとき。

(承認の期間)

第4条 市が、共催等の承認をする期間は、当該共催等の承認をした日から

団体等事業が終了する日までとする。ただし、その期間は1年を超えないものとする。

(申出)

第5条 共催等の承認を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、共催(後援)承認願(様式第1号)に、団体等事業の計画書、予算書等の事業内容を記した資料及び団体にあつては団体の規約等の参考資料を添えて、当該団体等事業の開催日の30日前まで(市長が特に必要と認める場合はこの限りでない。)に、市長に提出しなければならない。

(審査及び決定)

第6条 市長は、前条の承認願を受理したときは、承認又は不承認を決定し、共催(後援)承認書(様式第2号)又は共催(後援)不承認書(様式第3号)により、その旨を申請者に通知するものとする。

2 市長は、前項の承認に際し申請者に必要な条件を付することができる。

(承認内容の変更)

第7条 前条の規定に基づき承認を受けた者は、承認を受けた内容に変更が生じた場合は、速やかに市長に届け出なければならない。

(承認の取消し)

第8条 市長は、共催等の承認をした団体等事業について、第3条第2項各号に掲げる事項に該当する事実が判明した場合、第6条第2項の規定により付した条件に違反した場合、虚偽の申請により承認の決定を受けた場合又はこの要綱に規定する事項に違反する事実が判明した場合には、承認を取り消すことができる。

(完了報告)

第9条 共催等の承認を受けた者は、当該団体等事業完了後速やかに、その結果を敦賀市共催等事業完了報告書(様式第4号)により、市長に報告しなければならない。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、平成23年1月24日から施行する。